

令和6年度 一般会計決算

《 歳 入 》

			令和6年度	令和5年度	前年対比
自主財源	市税	市民税や固定資産税など	27億4,185万円	27億5,195万円	99.6%
	分担金・負担金	保育所等の負担金など	2億686万円	1億6,271万円	127.1%
	使用料・手数料	公共施設等の使用料・手数料	1億5,574万円	1億5,511万円	100.4%
	財産収入	公有財産貸付などに伴う収入	1億3,795万円	6,574万円	209.9%
	繰入金	基金や特別会計からの繰入金	6億4,323万円	7億8,789万円	81.6%
	諸収入	貸付金元利収入や雑入など	5億6,970万円	7億2,632万円	78.4%
	その他	寄附金・繰越金	25億452万円	19億843万円	131.2%
	小計		69億5,985万円	65億5,815万円	106.1%
依存財源	地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境贈与税	2億1,787万円	2億1,368万円	102.0%
	地方特例交付金	地方特例交付金	1億144万円	1,850万円	548.4%
	地方交付税	普通交付税・特別交付税	56億5,041万円	54億9,207万円	102.9%
	国庫支出金	特定事業のために国から交付される国庫負担金・国庫補助金など	21億6,602万円	22億3,657万円	96.8%
	道支出金	特定事業のために北海道から交付される道負担金・道補助金など	11億6,821万円	32億4,842万円	36.0%
	市債	事業を行うために国や金融機関などからの借入金	9億7,167万円	16億2,726万円	59.7%
	その他	地方消費税交付金・環境性能割交付金・利子割交付金、法人事業税交付金など	6億9,960万円	6億6,963万円	104.5%
	小計		109億7,523万円	135億612万円	81.3%
合計			179億3,508万円	200億6,428万円	89.4%

令和6年度 一般会計決算

《 歳 出 》

		令和6年度	令和5年度	前年対比
議会費	市議会の運営等にかかる経費	1億2,123万円	1億1,909万円	101.8%
総務費	総務管理、徴税、戸籍住民登録、選挙、統計調査などにかかる経費	56億2,598万円	53億1,110万円	105.9%
民生費	社会福祉、児童福祉など福祉の充実のためにかかる経費	44億4,238万円	45億5,336万円	97.6%
衛生費	健康管理、ごみ収集処理などにかかる経費	10億3,491万円	9億6,843万円	106.9%
労働費	労働者支援にかかる経費	2,444万円	1,373万円	178.0%
農林業費	農林畜産、生産基盤整備などにかかる経費	8億4,139万円	34億8,375万円	24.2%
商工費	商工業、観光などにかかる経費	3億7,718万円	2億9,431万円	128.2%
土木費	道路・河川整備、除排雪、公営住宅管理・建設にかかる経費	14億4,011万円	13億6,904万円	105.2%
教育費	小中学校、社会教育の充実のためにかかる経費	6億5,724万円	5億9,226万円	111.0%
公債費	市が借り入れた市債の返済などにかかる経費	12億5,000万円	12億6,616万円	98.7%
給与費	職員にかかる人件費	18億1,469万円	18億2,422万円	99.5%
その他	災害復旧費など	万円	万円	#DIV/O!
合 計		176億2,956万円	197億9,545万円	89.1%

《市税の状況》

		令和6年度	令和5年度	前年対比
市 民 税	個 人 市 民 税	9億8,292万円	10億4,915万円	93.7%
	法 人 市 民 税	1億7,920万円	1億6,617万円	107.8%
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	11億2,585万円	10億8,003万円	104.2%
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1,224万円	1,197万円	102.3%
た ば こ 税		1億8,337万円	1億8,785万円	97.6%
都 市 計 画 税		1億3,232万円	1億3,348万円	99.1%
そ の 他 諸 税	軽自動車税・鉱産税・入湯税など	1億2,594万円	1億2,332万円	102.1%
合 計		27億4,185万円	27億5,195万円	99.6%

※ 数値は万円未満を四捨五入しているため、合計額や差引額等が一致しない場合があります。

- ★ 市税総額に対する市民1人あたり負担額
- 約142,138円
- ★ 市民1人あたりに使われた一般会計歳出決算額
- 約913,922円
- (令和7年3月31日現在 人口 19,290人)

《引上げ分の地方消費税交付金の使途について》

事 業 名	事 業 内 容	事 業 費	財 源 内 訳		
			特 定 財 源	一 般 財 源	う ち 交 付 金
障がい者福祉事業	自立支援給付、自立支援医療費支給等	10億1,023万円	6億9,039万円	3億1,984万円	4,685万円
高齢者福祉事業	外出支援サービス助成、除雪ヘルパー派遣、老人施設入所者委託、養護老人ホーム運営等	3億8,914万円	9,200万円	2億9,715万円	4,352万円
児童福祉事業	家庭児童相談室運営、認可外私立保育所補助、ファミリーサポートセンター、障がい児通所給付、障がい児保育等	11億4,779万円	7億3,133万円	4億1,646万円	6,100万円
母子父子福祉事業	母子相談、ひとり親家庭等医療給付等	7,285万円	2,589万円	4,696万円	688万円
社会保険事業	国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金等	10億1,457万円	1億9,769万円	8億1,687万円	1億1,965万円
生活保護事業	被保護者支援等事業、生活保護支給事業等	3億9,023万円	3億1,975万円	7,048万円	1,032万円
保健衛生事業	初期救急医療確保対策事業、へき地医療対策事業、母子保健事業、健康増進事業等	2億6,635万円	7,381万円	1億9,254万円	2,820万円
合 計		42億9,116万円	21億3,086万円	21億6,030万円	3億1,642万円